

# 総論編



# 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2009年度調査)

2010年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部 アジア大洋州課

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 本年度調査の概要

### 調査目的

アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

### 調査方法

回答者のEメールアドレスに、アンケート調査票を掲載したインターネットアドレス(URL)を通知し、同画面に直接回答を入力して頂く方法を採用した。なお、一部の国については、調査票を郵送する方法を採用・併用している。

### 調査時期

2009年(平成21年)9月1日～10月15日  
(※北東アジア地域は10月31日まで)

### 回収状況

北東アジア4カ国／地域、ASEAN7カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計17カ国／地域の7,021社に回答を依頼し、2,990社より有効回答を得た。国別の内訳は右表の通り(有効回答率42.6%)。

### 備考

本報告書では、設問により、北東アジア(中国、台湾、韓国、香港)を調査・集計対象に含まない(※該当設問にはその旨を(注)として記載)。

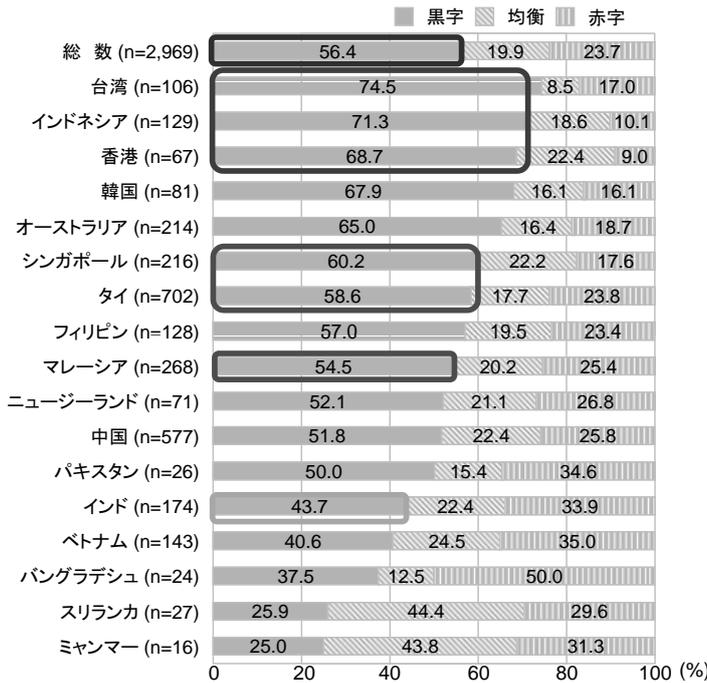
(社、%)

	調査対象 企業数	回答企業数		内訳		有効 回答率
		合計	構成比	製造業	非製造業	
総数	7,021	2,990	100.0	1,613	1,377	42.6
北東アジア 計	1,788	833	27.8	504	329	46.6
中国	1,367	579	19.4	388	191	42.4
台湾	223	106	3.6	61	45	47.5
韓国	103	81	2.7	44	37	78.6
香港	95	67	2.2	11	56	70.5
ASEAN 計	4,279	1,614	54.0	915	699	37.7
タイ	1,572	704	23.6	417	287	44.8
マレーシア	903	270	9.0	166	104	29.9
シンガポール	742	221	7.4	58	163	29.8
ベトナム	290	143	4.8	92	51	49.3
フィリピン	298	130	4.4	89	41	43.6
インドネシア	455	129	4.3	87	42	28.4
ミャンマー	19	17	0.6	6	11	89.5
南西アジア 計	489	254	8.5	128	126	51.9
インド	347	177	5.9	79	98	51.0
スリランカ	64	27	0.9	19	8	42.2
パキスタン	33	26	0.9	13	13	78.8
バングラデシュ	45	24	0.8	17	7	53.3
オセアニア 計	465	289	9.7	66	223	62.2
オーストラリア	353	218	7.3	50	168	61.8
ニュージーランド	112	71	2.4	16	55	63.4

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

# 1. 営業利益見通し(1)

2009年(1月～12月)の営業利益見込み  
(国・地域別)



- 2009年の営業利益(見込み)を「黒字」とした企業の割合は、56.4%(有効回答2,969社)。08年の黒字率(2008年度調査結果、有効回答2,524社)の65.3%から8.9ポイント低下。
- 製造業(黒字:57.0%、赤字:24.5%)および非製造業(黒字:55.7%、赤字:22.8%)には大きな違いは見られず。

- 08年との比較で「黒字」と回答した企業の割合が増加している国・地域は、香港(68.1%⇒68.7%)、台湾(72.4%⇒74.5%)、インドネシア(69.5%⇒71.3%)など。
- 香港・台湾については、企業の進出時期が相対的に早く、業績の安定している企業が多い。インドネシアでは、輸送用機器、販売会社、倉庫・運輸などの主要業種で回答企業の全社が黒字を維持。

- 08年との比較では、タイ(74.7%⇒58.6%)、シンガポール(74.9%⇒60.2%)、マレーシア(65.0%⇒54.5%)など、ASEAN主要国における黒字企業の割合の低下が目立つ。
- タイでは販売会社、マレーシアでは電気・電子部品、シンガポールでは商社など、いずれも構成比の高い業種の業績悪化が全体に影響。

- インドは調査開始以来初めて、黒字企業の割合が50%を下回った。業種別で構成比の高い輸送用機器部品、商社、販売会社はいずれも、黒字企業の割合が大幅に低下。

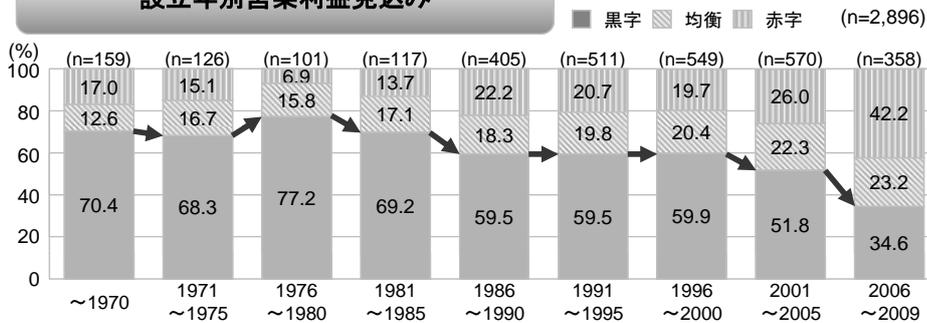
※有効回答30社以上の業種のみを抽出

黒字企業の割合が高い業種		赤字企業の割合が高い業種	
製造業	①輸送用機器(79.0%)、②化学品・石油製品(70.9%)	製造業	①一般機械(43.7%)、②鉄鋼(36.5%)
非製造業	①銀行(90.0%)、②販売会社(60.5%)	非製造業	①ホテル・旅行・外食(30.8%)、②通信・ソフトウェア(29.0%)

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

# 1. 営業利益見通し(2)

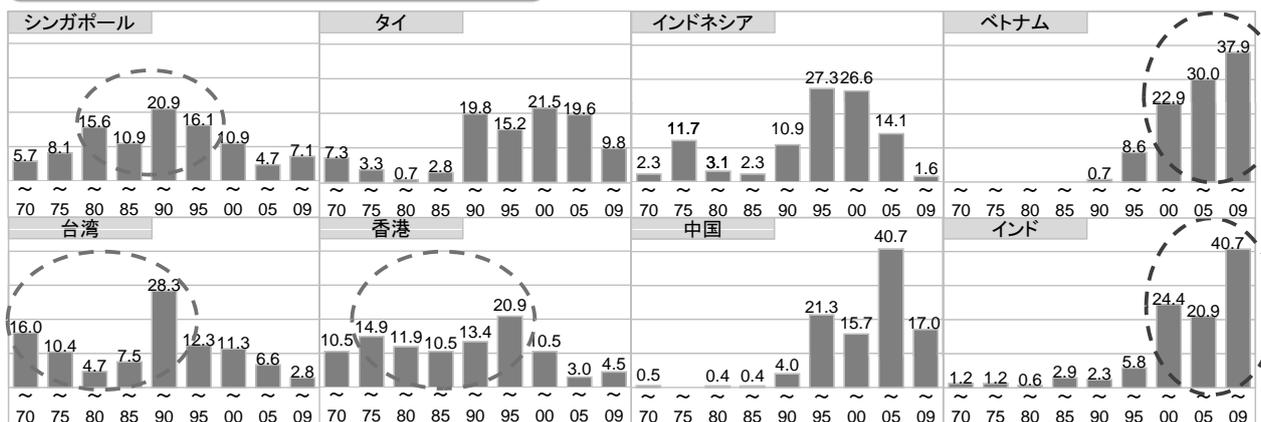
設立年別営業利益見込み



- 設立年が早いほど、黒字比率は高い傾向⇒香港や台湾、シンガポールなどでは、黒字比率は6割以上。

- 設立後5年未満の企業比率が高いベトナムおよびインドは、黒字比率がともに5割以下。業績が未だ安定していない企業が多い。

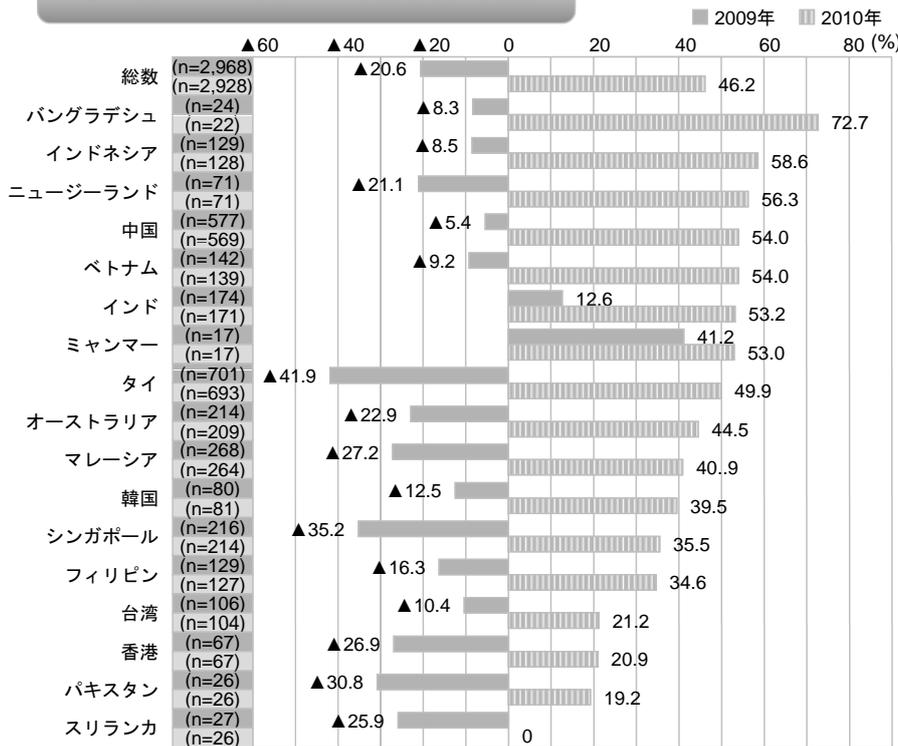
国・地域別の設立年数分布



Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

# 1. 営業利益見通し(3)

## DI値で見た2009年、2010年営業利益見通し



● 2009年の営業利益見通し(前年比)については、調査対象17カ国・地域のうちミャンマーとインドを除く15カ国・地域で、08年よりも「悪化」する企業の割合が、「改善」を上回った(DI値がマイナス)。

特に「悪化」の割合が高かった業種

製造業	鉄鋼(71.2%)
	輸送用機器部品(64.8%)
	非鉄金属(63.2%)
非製造業	ホテル・旅行・外食(63.2%)
	運輸・倉庫(60.3%) 商社(58.8%)

● 一方、2010年の見通しについては調査対象17カ国・地域すべてで09年よりも高いDI値を示した。09年⇒10年の上昇幅は、タイ(91.8ポイント)、バングラデシュ(81.0ポイント)などが目立つ。

特に「改善」の割合が高かった業種

製造業	鉄鋼(73.1%)
	輸送用機器(67.3%)
	金属製品(66.4%)
非製造業	商社(61.6%)
	運輸・倉庫(60.8%)
	通信・ソフトウェア(59.5%)

(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」として回答した企業の割合から「悪化」として回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

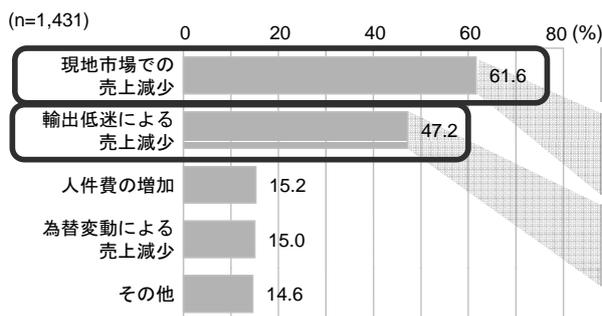
※有効回答30社以上の業種のみを抽出

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

# 1. 営業利益見通し(4)

## 営業利益の悪化・改善要因

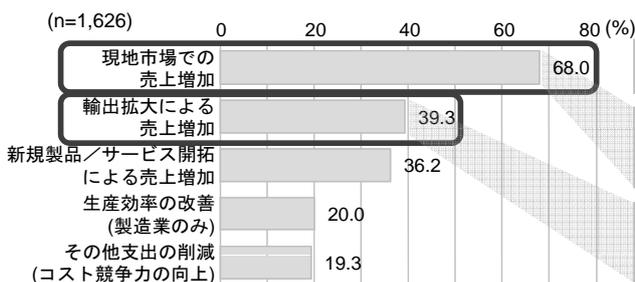
### 2009年の営業利益が悪化する理由



### 国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域	業種	
	製造業	非製造業
台湾(81.3%) タイ(78.2%) シンガポール(68.6%)	一般機械(80.8%) 化学品・石油製品(79.5%) 金属製品(74.2%)	販売会社(75.9%) 商社(70.7%)
フィリピン(61.8%) 香港(61.8%) マレーシア(47.8%)	電気・電子部品(81.1%) 電気機械・電子機器(68.3%) プラスチック製品(64.6%)	運輸・倉庫(62.0%) 商社(47.6%)

### 2010年の営業利益が改善する理由



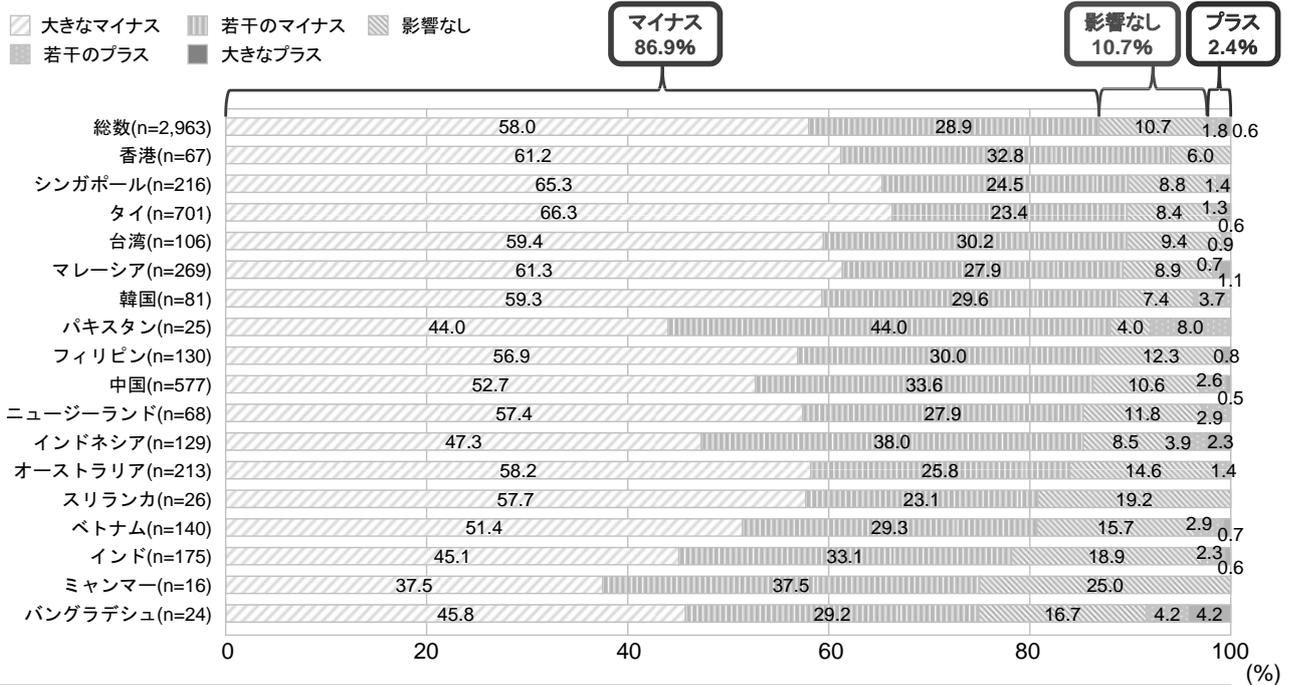
国・地域	業種	
	製造業	非製造業
インド(84.1%) 韓国(77.3%) タイ(76.1%)	化学品・石油製品(82.1%) 鉄鋼(79.0%) 輸送用機器部品(77.9%)	販売会社(81.3%) 商社(75.1%)
フィリピン(64.2%) シンガポール(54.8%) マレーシア(53.3%)	電気・電子部品(62.5%) 金属製品(56.3%) プラスチック製品(56.6%)	通信・ソフトウェア(43.2%) 商社(42.2%)

※有効回答30社以上の国・地域、業種のみを抽出

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 2. 景気後退の影響(1)

2008年10月以降の世界的な景気後退の影響  
(国・地域別)

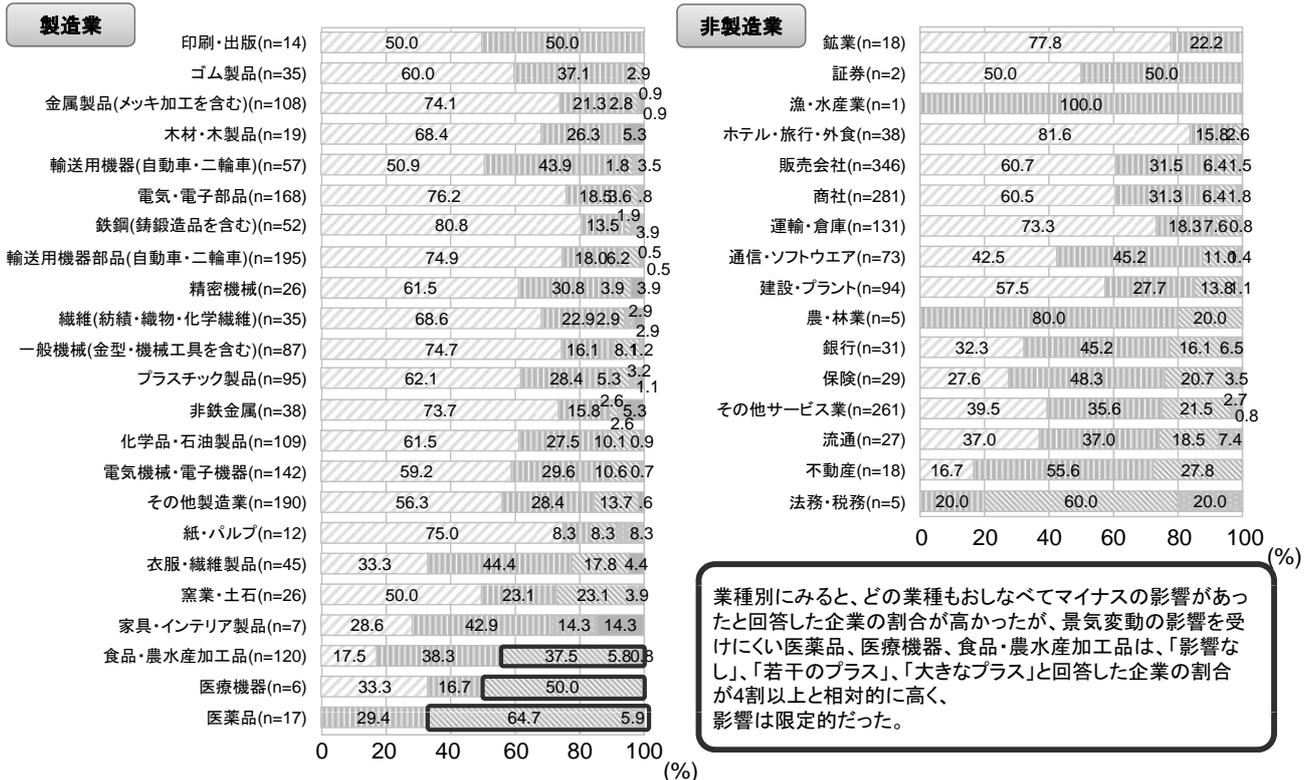


- 2008年10月以降の世界的な景気後退の影響について「大きなマイナス」、「若干のマイナス」と回答した企業の割合は86.9%と、約9割の企業が影響を受けた。
- 特に、香港、シンガポール、タイなどでは、「マイナスの影響がある」とした企業の割合が高かった。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 2. 景気後退の影響(2)

2008年10月以降の世界的な景気後退の影響  
(業種別)

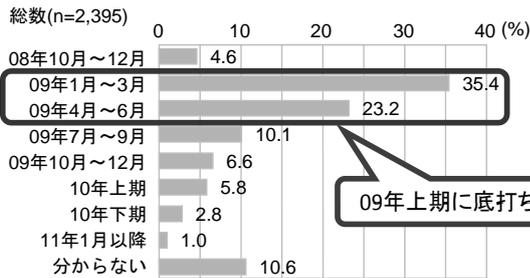


- 業種別にみると、どの業種もおしなべてマイナスの影響があったと回答した企業の割合が高かったが、景気変動の影響を受けにくい医薬品、医療機器、食品・農水産加工品は、「影響なし」、「若干のプラス」、「大きなプラス」と回答した企業の割合が4割以上と相対的に高く、影響は限定的だった。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 2. 景気後退の影響(3)

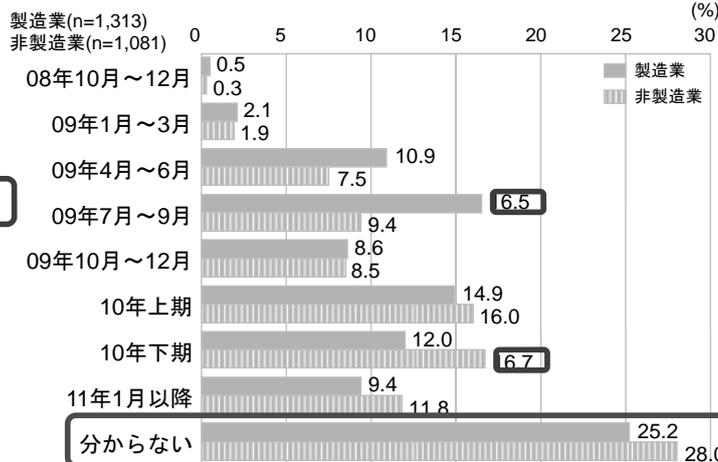
### 売上が底を打った時期



09年上期に底打ち

- 売上が底を打った時期については、「09年1月～3月」(35.4%)、「09年4月～6月」(23.2%)との回答があわせて約6割にのぼり、09年上半期に底を脱した企業が多い。
- 売上が金融危機発生前の水準に回復するタイミングについては、製造業(25.2%)、非製造業(28.0%)あわせて26.5%の企業が「分からない」と回答。国・地域別でも回答がわかれた。
- 業種別にみると、製造業は「09年7月～9月」、非製造業は「10年下期」と回答した企業の割合が「分からない」を除いて最も高く、回復のタイミングが分かれた。
- 国・地域別に、「分からない」を除いて回答が最も多い時期をみると、民間消費、設備投資、輸出が一齐に回復した韓国がいち早く、「09年4月～6月」とする企業が多かった。内需主導で相対的に堅調なインドネシア、中国などが続いた。

### 売上が金融危機発生前(08年9月以前)の水準に回復する(した)タイミング



国・地域別 回答割合が最も高い時期(カッコ内は%)

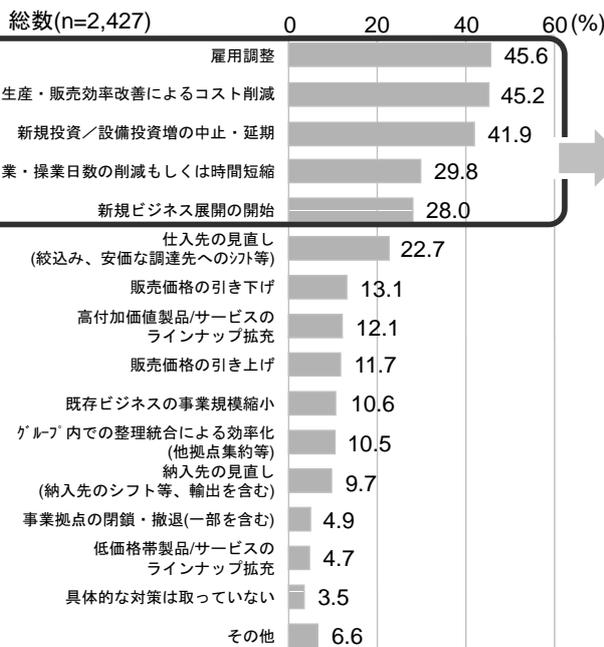
09年4月～6月	09年7月～9月	09年10月～12月	2010年上期	2010年下期
韓国(19.4)	フィリピン(25.5) インドネシア(22.9) 中国(20.6) 台湾(16.9) ベトナム(14.6)	台湾(16.9)	ミャンマー(25.0) マレーシア(20.4) インド(20.0) 香港(18.8) タイ(17.2) オーストラリア(14.9) ベトナム(14.6)	バングラデシュ(41.2) ニュージーランド(32.1) スリランカ(20.0) パキスタン(19.1) シンガポール(14.7) ベトナム(14.6)

(注)台湾、ベトナムは回答数同率の時期が複数あったため重複する。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 2. 景気後退の影響(4)

### 景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策(複数回答)



製造業では上位4対策が全体的に多く、非製造業では「新規ビジネスの展開」が最多となった。

傾向が顕著な業種(カッコ内は%) ※有効回答15社以上の業種から抽出

雇用調整	ホテル・旅行・外食(81.1)、精密機械(71.4)、金属製品(68.0)、輸送用機器部品(66.9)
効率改善によるコスト削減	流通(68.4)、輸送用機器部品(66.9)、輸送用機器(66.7)、精密機械(66.7)
投資延期・中止	輸送用機器部品(77.7)、輸送用機器(63.0)、流通(57.9)
営業日の削減	輸送用機器(68.5)、鉄鋼(66.0)
新規ビジネスの展開	商社(55.3)、通信・ソフトウェア(41.4)、銀行(38.1)、保険(36.4)

その他、自由回答から

経費面	「宣伝広告費などの削減」、「固定費圧縮」、「徹底した経費削減」
生産面	「日本本社からの生産移管」、「部品内製化」、「操業開始時期の延期」、「現地調達比率向上」、「仕入価格交渉」
財務面	「為替リスク対策」、「為替予約」、「決済通貨変更」、「売掛金回収の強化」
労務面	「給与カット」、「研修実施」、「有給消化奨励」、「駐在員の減員」
販売面	「在庫調整」、「現地販売強化」、「中国内陸部への拠点拡充」

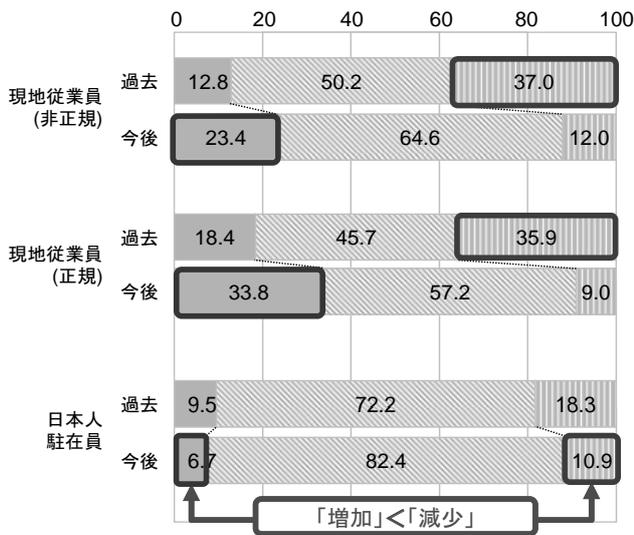
- 景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策を複数回答で聞いたところ、「雇用調整」(45.6%)、「生産・販売効率改善によるコスト削減」(45.2%)、「新規投資/設備投資増の中止・延期」(41.9%)、「営業・操業日数の削減もしくは時間短縮」(29.8%)、「新規ビジネス展開の開始」(28.0%)等の対応が多かった。他方、「事業拠点の閉鎖・撤退」(4.9%)を挙げた企業は少ない。
- その他、自由回答から経費、生産、財務、労務、販売面など多岐にわたる対策がとられたことがわかる。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

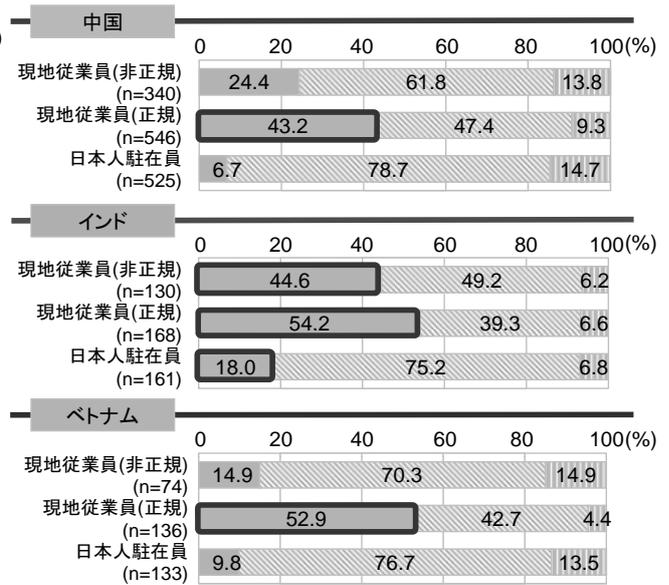
## 2. 景気後退の影響(5)

### 従業員数の変化 (過去1年間と今後1年の見通し)

08年9月～09年9月(過去) 総数(非正規:n=1,961 正規:n=2,901 駐在員:n=2,760)  
09年9月～10年9月(今後) 総数(非正規:n=1,930 正規:n=2,843 駐在員:n=2,697) (%)



### 今後1年の従業員数増減見通し



- 金融危機発生前の08年9月時点から1年間(過去)と、09年9月時点から1年間(今後)の従業員数の増減をたずねたところ、現地従業員では、過去1年間、非正規(37.0%)および正規(35.9%)のいずれも、約4割の企業が「減少」とし、景気後退の下、雇用調整が行われた状況が伺える。しかし、今後1年の見通しは、「増加」とする企業の割合が非正規(23.4%)、正規(33.8%)とも高く、再び雇用拡大に転じる企業が多い。現地従業員を増加する傾向は、事業拡大傾向を反映してインド、ベトナム、中国で4～5割と高い。
- 日本人駐在員については、今後1年の見通しで「減少」(10.9%)が「増加」(6.7%)を上回り、労務コスト削減と経営の現地化に引き続き取り組む状況が伺える。ただし、インドは事業拡大傾向を反映し、駐在員数を「増加」とする企業の割合(18.0%)が他国・地域より高い。

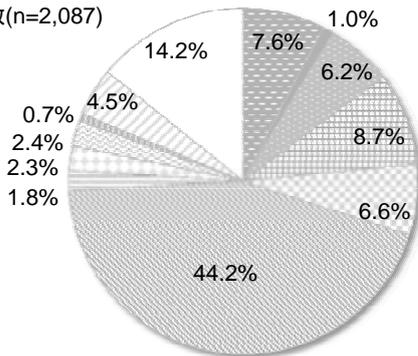
Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 2. 景気後退の影響(6)

### 過去1年間(08年10月～09年9月)と比較した 今後1年間(09年10月～10年9月)の設備投資の見通し

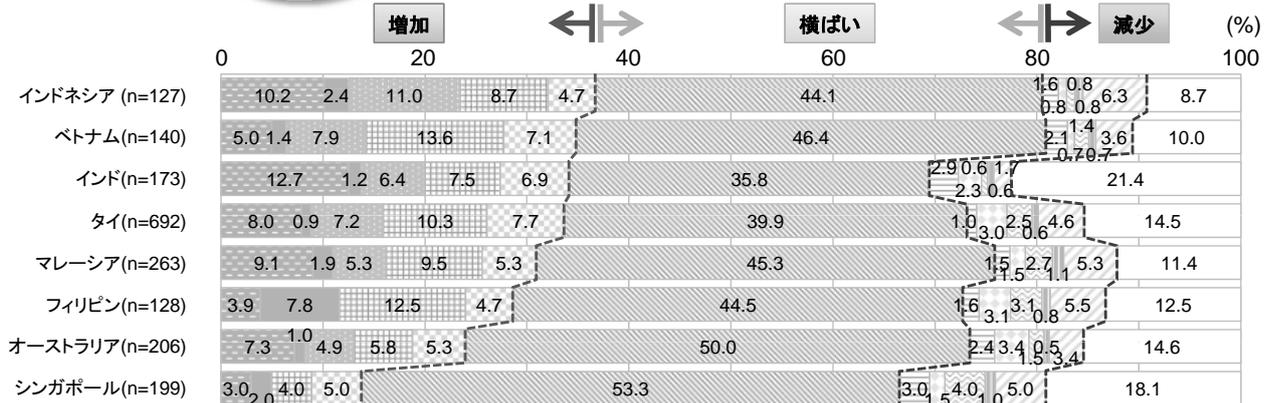
(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計(P12～13)の対象外

総数(n=2,087)



- 5割以上増加
- 4割増加
- 3割増加
- 2割増加
- 1割増加
- 横ばい
- 1割減少
- 2割減少
- 3割減少
- 4割減少
- 5割以上減少
- わからない

- 今後、設備投資を「増加」とした企業の割合が高いのは、インドネシア、ベトナム、インドなど。中でも、インドネシアとインドは、「5割以上増加」と回答した企業の割合が1割を超えた。
- とりわけ、インドの輸送用機器部品(自動車・二輪車)では、「増加」とするとの回答が71.4%、中でも「5割以上増加」が28.6%と最大であった。
- シンガポールおよびオーストラリアは、「横ばい」とした企業が5割を超えた。またシンガポールでは、「減少」とするとの回答(14.5%)が「増加」とするとの回答(14.0%)を上回った。

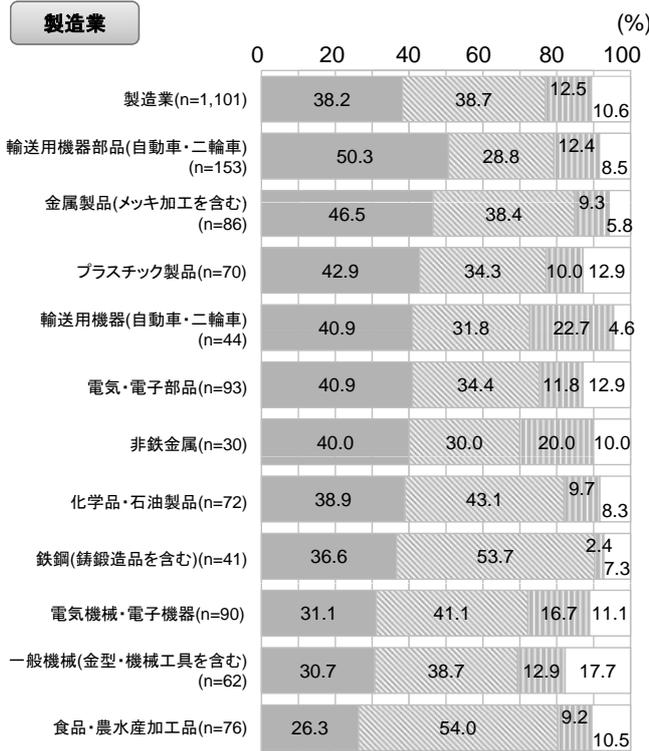


Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

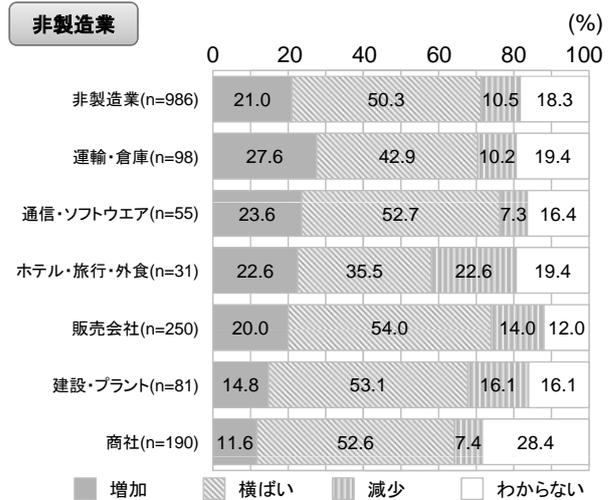
## 2. 景気後退の影響(7)

過去1年間(08年10月~09年9月)と比較した  
今後1年間(09年10月~10年9月)の設備投資の見通し

### 製造業



### 非製造業



注)有効回答数が30社以上ある業種のみを抽出

- 業種別では、輸送用機器部品(自動車・二輪車)、金属製品などで、「増加」と回答した企業の割合が高い。
- 鉄鋼(鋳鍛造品含む)は、「減少」とするとの回答割合が2.4%と全業種の中で最も低い。
- 非製造業は、製造業に比べ「増加」とするとの回答割合が低い。うち、ホテル・旅行・外食は「増加」と「減少」が同率(22.6%)、また、建設・プラントは「減少」が「増加」を上回った。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 3. 経営上の問題点(1)

### 販売・営業面での問題点 (複数回答、国別上位3項目)

中国(n=560)	ベトナム(n=140)	タイ(n=694)	シンガポール(n=214)	フィリピン(n=128)
1位 52.9% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	1位 39.3% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	1位 52.6% 取引先からの発注量の減少	1位 53.3% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	1位 39.8% 取引先からの発注量の減少
2位 43.6% 主要取引先からの値下げ要請	2位 37.1% 主要取引先からの値下げ要請	2位 43.5% 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	2位 52.8% 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	2位 35.2% 新規顧客の開拓が進まない
3位 37.5% 新規顧客の開拓が進まない	3位 35.0% 新規顧客の開拓が進まない	3位 43.1% 主要取引先からの値下げ要請	3位 49.5% 取引先からの発注量の減少	3位 33.6% 主要取引先からの値下げ要請
ミャンマー(n=16)	マレーシア(n=262)	インドネシア(n=128)	パキスタン(n=25)	スリランカ(n=25)
1位 37.5% 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	1位 48.5% 主要取引先からの値下げ要請	1位 46.1% 主要取引先からの値下げ要請	1位 40.0% 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	1位 52.0% 主要販売市場の低迷 (消費低迷)
2位 31.3% 世界的な供給過剰構造による 販売価格の下落	2位 48.1% 取引先からの発注量の減少	2位 44.5% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	2位 36.0% 取引先からの発注量の減少	2位 48.0% 取引先からの発注量の減少
同2位 31.3% 現地の規制緩和が進まない	3位 41.2% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	3位 30.5% 取引先からの発注量の減少	同2位 36.0% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	3位 44.0% 主要取引先からの値下げ要請
インド(n=172)	バングラデシュ(n=22)	オーストラリア(n=206)	ニューゼaland(n=69)	
1位 52.9% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	1位 40.9% 取引先からの発注量の減少	1位 56.3% 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	1位 72.5% 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	
2位 45.9% 主要取引先からの値下げ要請	2位 31.8% 主要取引先からの値下げ要請	2位 33.0% 取引先からの発注量の減少	2位 53.6% 取引先からの発注量の減少	
3位 26.2% 取引先からの発注量の減少 新規顧客の開拓が進まない	同2位 31.8% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	3位 2.5% 主要取引先からの値下げ要請	3位 43.5% 主要取引先からの値下げ要請	

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

### 3. 経営上の問題点(2)

#### 財務・金融・為替面での問題点 (複数回答、国別上位3項目)

<b>中国(n=539)</b> 1位 38.8% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担 2位 32.7% 現地通貨の対円為替レートの変動 3位 28.2% 業務規模拡大に必要な キャッシュフローの不足	<b>ベトナム(n=123)</b> 1位 36.6% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 2位 31.7% 業務規模拡大に必要な キャッシュフローの不足 3位 30.1% 円の対ドル為替レートの変動	<b>タイ(n=637)</b> 1位 49.8% 現地通貨の対円為替レートの変動 2位 31.2% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 3位 25.0% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担	<b>シンガポール(n=197)</b> 1位 44.7% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 2位 43.2% 現地通貨の対円為替レートの変動 3位 31.0% 円の対ドル為替レートの変動	<b>フィリピン(n=126)</b> 1位 44.4% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 2位 34.1% 円の対ドル為替レートの変動 同2位 34.1% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担
<b>ミャンマー(n=17)</b> 1位 47.1% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 2位 29.4% 円の対ドル為替レートの変動 同2位 29.4% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担	<b>マレーシア(n=242)</b> 1位 52.9% 現地通貨の対円為替レートの変動 2位 51.7% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 3位 22.7% 円の対ドル為替レートの変動	<b>インドネシア(n=123)</b> 1位 69.9% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 2位 43.1% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担 3位 35.0% 現地通貨の対円為替レートの変動	<b>パキスタン(n=22)</b> 1位 54.6% 現地通貨の対ドル為替レートの変動 2位 40.9% 円の対ドル為替レートの変動 3位 31.8% 金利の上昇	<b>スリランカ(n=23)</b> 1位 30.4% 円の対ドル為替レートの変動 同1位 30.4% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担 2位 26.1% 業務規模拡大に必要な キャッシュフローの不足
<b>インド(n=157)</b> 1位 47.1% 現地通貨の対円為替レートの変動 2位 40.8% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担 3位 40.1% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動	<b>バングラデシュ(n=19)</b> 1位 36.8% 現地での金融機関からの 資金調達に困難 2位 31.6% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担 3位 26.3% 円の対ドル為替レートの変動	<b>オーストラリア(n=197)</b> 1位 54.8% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 2位 54.3% 現地通貨の対円為替レートの変動 3位 17.8% 業務規模拡大に必要な キャッシュフローの不足	<b>ニューゼaland(n=63)</b> 1位 58.7% 現地通貨の対円為替レートの変動 2位 54.0% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動 3位 22.2% 円の対ドル為替レートの変動	

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

### 3. 経営上の問題点(3)

#### 雇用・労働面での問題点 (複数回答、国別上位3項目)

<b>中国(n=563)</b> 1位 62.7% 従業員の賃金上昇 2位 33.9% 解雇・人員削減に対する規制 3位 32.5% 管理職、現場責任者の 現地化が困難	<b>ベトナム(n=139)</b> 1位 71.2% 従業員の賃金上昇 2位 36.7% 人材(中間管理職)の採用難 同2位 36.7% 従業員の定着率	<b>タイ(n=672)</b> 1位 41.2% 従業員の賃金上昇 2位 34.1% 管理職、現場責任者の 現地化が困難 3位 30.1% 日本人出向役員(駐在員) コスト	<b>シンガポール(n=201)</b> 1位 47.3% 日本人出向役員(駐在員) コスト 2位 45.3% 従業員の賃金上昇 3位 21.4% 従業員の定着率	<b>フィリピン(n=122)</b> 1位 43.4% 従業員の賃金上昇 2位 36.1% 管理職、現場責任者の 現地化が困難 3位 35.3% 解雇・人員削減に対する規制
<b>ミャンマー(n=16)</b> 1位 50.0% 人材(中間管理職)の採用難 2位 31.3% 従業員の定着率 同2位 31.3% 管理職、現場責任者の 現地化が困難	<b>マレーシア(n=249)</b> 1位 42.2% 従業員の賃金上昇 2位 33.7% 従業員の定着率 3位 31.7% 人材(一般ワーカー)の採用難 (製造業のみ)	<b>インドネシア(n=123)</b> 1位 68.3% 従業員の賃金上昇 2位 43.1% 解雇・人員削減に対する規制 3位 38.2% 管理職、現場責任者の 現地化が困難	<b>パキスタン(n=22)</b> 1位 63.6% 従業員の賃金上昇 2位 31.8% 人材(中間管理職)の採用難 3位 27.3% 従業員の定着率	<b>スリランカ(n=24)</b> 1位 62.5% 従業員の賃金上昇 2位 54.2% 解雇・人員削減に対する規制 3位 29.2% 従業員の定着率
<b>インド(n=161)</b> 1位 62.7% 従業員の賃金上昇 2位 49.1% 日本人出向役員(駐在員) コスト 3位 31.1% 人材(中間管理職)の採用難	<b>バングラデシュ(n=18)</b> 1位 77.8% 従業員の賃金上昇 2位 33.3% 人材(中間管理職)の採用難 3位 27.8% 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	<b>オーストラリア(n=181)</b> 1位 57.5% 従業員の賃金上昇 2位 28.2% 解雇・人員削減に対する規制 3位 25.4% 日本人出向役員(駐在員) コスト	<b>ニューゼaland(n=54)</b> 1位 48.2% 従業員の賃金上昇 2位 31.5% 解雇・人員削減に対する規制 3位 18.5% 人材(一般スタッフ・事務員)の 採用難 人材(中間管理職)の採用難	

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

### 3. 経営上の問題点(4)

#### 貿易制度面での問題点 (複数回答、国別上位3項目)

<b>中国(n=466)</b> 1位 58.6% 通関等諸手続きが煩雑 2位 44.0% 通関に時間を要する 3位 39.7% 通達・規則内容の周知徹底が不十分	<b>ベトナム(n=126)</b> 1位 76.2% 通関等諸手続きが煩雑 2位 54.0% 通関に時間を要する 同2位 54.0% 通達・規則内容の周知徹底が不十分	<b>タイ(n=541)</b> 1位 35.9% 関税の課税評価の査定が不明瞭 2位 34.4% 通達・規則内容の周知徹底が不十分 3位 30.9% 関税分類の認定基準が不明瞭	<b>シンガポール(n=86)</b> 1位 19.8% 通関等諸手続きが煩雑 2位 10.5% 通関に時間を要する 同2位 10.5% 通達・規則内容の周知徹底が不十分	<b>フィリピン(n=99)</b> 1位 42.4% 通関に時間を要する 2位 39.4% 通関等諸手続きが煩雑 3位 37.4% 通達・規則内容の周知徹底が不十分
<b>ミャンマー(n=13)</b> 1位 76.9% 通関等諸手続きが煩雑 2位 69.2% 通達・規則内容の周知徹底が不十分 3位 46.2% 通関に時間を要する 関税の課税評価の査定が不明瞭	<b>マレーシア(n=171)</b> 1位 36.3% 通達・規則内容の周知徹底が不十分 2位 28.7% 通関等諸手続きが煩雑 同2位 28.7% 通関に時間を要する	<b>インドネシア(n=111)</b> 1位 58.6% 通達・規則内容の周知徹底が不十分 2位 57.7% 通関等諸手続きが煩雑 3位 46.0% 通関に時間を要する	<b>パキスタン(n=17)</b> 1位 35.3% 関税の課税評価の査定が不明瞭 同1位 35.3% 関税分類の認定基準が不明瞭 3位 29.4% 通関に時間を要する 通達・規則内容の周知徹底が不十分	<b>スリランカ(n=21)</b> 1位 68.0% 通関等諸手続きが煩雑 2位 59.9% 通関に時間を要する 3位 39.5% 通達・規則内容の周知徹底が不十分
<b>インド(n=147)</b> 1位 68.0% 通関等諸手続きが煩雑 2位 59.9% 通関に時間を要する 3位 39.5% 通達・規則内容の周知徹底が不十分	<b>バングラデシュ(n=17)</b> 1位 58.8% 通関等諸手続きが煩雑 同1位 58.8% 通関に時間を要する 3位 52.9% 通達・規則内容の周知徹底が不十分	<b>オーストラリア(n=97)</b> 1位 24.7% 通関に時間を要する 同1位 24.7% 厳格な検査制度 3位 13.4% 通関等諸手続きが煩雑 関税分類の認定基準が不明瞭	<b>ニューージーランド(n=26)</b> 1位 19.2% 厳格な検査制度 2位 11.5% 通関等諸手続きが煩雑 同2位 11.5% 検査制度が不明瞭 非関税障壁が高い	

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

### 3. 経営上の問題点(5)

#### 生産面での問題点(製造業のみ) (複数回答、国別上位3項目)

<b>中国(n=366)</b> 1位 55.5% 品質管理の難しさ 2位 45.9% 原材料・部品の現地調達 の難しさ 3位 40.7% 限界に近づきつつある コスト削減	<b>ベトナム(n=88)</b> 1位 68.2% 原材料・部品の現地調達 の難しさ 2位 40.9% 調達コストの上昇 3位 37.5% 品質管理の難しさ	<b>タイ(n=402)</b> 1位 54.5% 品質管理の難しさ 2位 50.0% 限界に近づきつつある コスト削減 3位 41.0% 原材料・部品の現地調達 の難しさ	<b>シンガポール(n=52)</b> 1位 59.6% 限界に近づきつつある コスト削減 2位 53.9% 調達コストの上昇 3位 30.8% 品質管理の難しさ	<b>フィリピン(n=85)</b> 1位 60.0% 原材料・部品の現地調達 の難しさ 2位 41.2% 限界に近づきつつある コスト削減 同2位 41.2% 品質管理の難しさ
<b>ミャンマー(n=6)</b> 1位 83.3% 電力不足 2位 66.7% 原材料・部品の現地調達 の難しさ 3位 50.0% 物流インフラの未整備	<b>マレーシア(n=158)</b> 1位 51.3% 限界に近づきつつある コスト削減 2位 50.0% 調達コストの上昇 3位 41.1% 原材料・部品の現地調達 の難しさ	<b>インドネシア(n=83)</b> 1位 45.8% 調達コストの上昇 2位 42.2% 原材料・部品の現地調達 の難しさ 3位 38.6% 品質管理の難しさ 限界に近づきつつある コスト削減	<b>パキスタン(n=11)</b> 1位 81.8% 電力不足 2位 72.7% 調達コストの上昇 3位 63.6% 原材料・部品の現地調達 の難しさ	<b>スリランカ(n=18)</b> 1位 55.6% 調達コストの上昇 2位 50.0% 原材料・部品の現地調達 の難しさ 3位 38.9% 品質管理の難しさ 物流インフラの未整備
<b>インド(n=67)</b> 1位 56.7% 物流インフラの未整備 同1位 56.7% 電力不足 3位 47.8% 原材料・部品の現地調達 の難しさ	<b>バングラデシュ(n=17)</b> 1位 82.4% 電力不足 2位 64.7% 原材料・部品の現地調達 の難しさ 3位 41.2% 物流インフラの未整備 調達コストの上昇	<b>オーストラリア(n=41)</b> 1位 58.5% 調達コストの上昇 2位 36.6% 限界に近づきつつある コスト削減 3位 24.4% 原材料・部品の現地調達 の難しさ	<b>ニューージーランド(n=13)</b> 1位 46.2% 限界に近づきつつある コスト削減 同1位 46.2% 調達コストの上昇 3位 15.4% 環境規制の厳格化	

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

### 3. 経営上の問題点(6)

#### 経営の現地化を進めるに当たっての問題点 (複数回答、国別上位3項目)

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計の対象外

ベトナム(n=135)	タイ(n=666)	シンガポール(n=186)	フィリピン(n=118)	ミャンマー(n=14)
1位 57.8% 幹部候補人材の採用難	1位 60.2% 現地人材の育成が進まない	1位 46.2% 現地人材の育成が進まない	1位 55.1% 現地人材の育成が進まない	1位 78.6% 現地人材の育成が進まない
2位 54.8% 現地人材の育成が進まない	2位 41.9% 幹部候補人材の採用難	2位 30.7% 幹部候補人材の採用難	2位 48.3% 幹部候補人材の採用難	2位 64.3% 幹部候補人材の採用難
3位 40.0% 語学力(日本語および英語)水準の低さ	3位 33.6% 語学力(日本語および英語)水準の低さ	3位 30.1% 本社から現地への権限委譲が進まない	3位 22.9% 幹部候補人材の離職率の高さ	3位 28.6% 現地における製品・サービス開発力の弱さ
マレーシア(n=228)	インドネシア(n=118)	パキスタン(n=17)	スリランカ(n=25)	インド(n=152)
1位 59.2% 現地人材の育成が進まない	1位 57.6% 現地人材の育成が進まない	1位 52.9% 幹部候補人材の採用難	1位 64.0% 現地人材の育成が進まない	1位 44.7% 幹部候補人材の採用難
2位 47.4% 幹部候補人材の採用難	2位 50.0% 幹部候補人材の採用難	2位 23.5% 幹部候補人材の離職率の高さ	2位 32.0% 幹部候補人材の採用難	同1位 44.7% 現地人材の育成が進まない
3位 24.6% 現地における企画・マーケティング力の弱さ	3位 27.1% 現地における企画・マーケティング力の弱さ	同2位 23.5% 日本人駐在員削減の難しさ	3位 24.0% 現地における企画・マーケティング力の弱さ	3位 23.7% 幹部候補人材の離職率の高さ
バングラデシュ(n=18)	オーストラリア(n=167)	ニュージーラント(n=44)		
1位 50.0% 現地人材の育成が進まない	1位 39.5% 幹部候補人材の採用難	1位 38.6% 現地人材の育成が進まない		
2位 38.9% 現地における企画・マーケティング力の弱さ	2位 25.8% 現地人材の育成が進まない	2位 34.1% 幹部候補人材の採用難		
3位 33.3% 幹部候補人材の採用難	3位 25.2% 本社から現地への権限委譲が進まない	3位 25.0% 本社から現地への権限委譲が進まない		

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

### 4. 投資環境(1)

#### 投資環境面でのメリット(長所) (複数回答、国・製造業/非製造業別上位3項目)

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計(P 20~21)の対象外

※有効回答数30社以上の国のみを抽出。カッコ内は比率。  
回答企業の割合が50%以上の項目を塗りつぶす。

国名	上段/製造業 下段/非製造業	第1位	第2位	第3位
インドネシア	n=83	市場規模/成長性(66.3)	廉価で豊富な人材(45.8)	取引先(納入先)企業の集積(21.7)
	n=40	市場規模/成長性(92.5)	安定した政治・社会情勢(22.5)	英語が通じる(7.6)
マレーシア	n=164	安定した政治・社会情勢(72.0)	英語が通じる(68.9)	駐在員の生活環境が優れている(36.6)
	n=95	英語が通じる(76.8)	安定した政治・社会情勢(71.6)	駐在員の生活環境が優れている(46.3)
フィリピン	n=88	英語が通じる(86.2)	廉価で豊富な人材(40.9)	税制面でのインセンティブ※1(35.2)
	n=39	英語が通じる(76.9)	廉価で豊富な人材(48.7)	人材の質の高さ(23.1)
シンガポール	n=58	安定した政治・社会情勢(86.2)	駐在員の生活環境が優れている(63.8)	英語が通じる(60.3)
	n=155	安定した政治・社会情勢(88.4)	英語が通じる(63.9)	駐在員の生活環境が優れている(59.4)
タイ	n=409	取引先(納入先)企業の集積(47.4)	駐在員の生活環境が優れている(44.3)	市場規模/成長性(40.6)
	n=273	市場規模/成長性(64.5)	取引先(納入先)企業の集積(43.6)	インフラ※2の充実(20.5)
ベトナム	n=90	安定した政治・社会情勢(61.1)	廉価で豊富な人材(38.9)	税制面でのインセンティブ※1(24.4)
	n=48	安定した政治・社会情勢(70.8)	市場規模/成長性(同上)	廉価で豊富な人材(35.4)
インド	n=77	市場規模/成長性(75.3)	英語が通じる(55.8)	安定した政治・社会情勢(24.7)
	n=92	市場規模/成長性(91.3)	英語が通じる(66.3)	安定した政治・社会情勢(22.8)
オーストラリア	n=46	安定した政治・社会情勢(89.1)	英語が通じる(45.7)	インフラ※2の充実(41.3)
	n=155	安定した政治・社会情勢(82.6)	英語が通じる(41.3)	駐在員の生活環境が優れている(33.6)
ニュージーラント	n=16	安定した政治・社会情勢(75.0)	インフラ※2の充実(18.8)	市場規模/成長性(12.5)
	n=49	安定した政治・社会情勢(87.8)	人材の質の高さ(同上)	英語が通じる(同上)
				英語が通じる(42.9)
				インフラ※2の充実(28.6)

新興市場として注目されるインド、ASEAN最大の人口を抱えるインドネシアは、製造業・非製造業とも「市場規模/将来性」が投資環境面でのメリット1位となった。

「安定した政治・社会情勢」が高く評価されたのは、マレーシア、シンガポール、ベトナム、オーストラリア2カ国。

各国で「取引先企業の集積」を挙げる企業の割合が1~2割に留まる中、タイは製造業・非製造業いずれも4割強の企業が評価。産業集積が厚い様子がうかがえる。

※1法人税、輸出入関税など ※2電力、運輸、通信など

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 4. 投資環境(2)

### 投資環境面でのデメリット(問題点) (複数回答、国・製造業/非製造業別上位3項目)

※有効回答数30社以上の国のみを抽出。カッコ内は比率。  
回答企業の割合が50%以上の項目を塗りつぶす。

国名	上段/製造業 下段/非製造業	第1位	第2位	第3位
インドネシア	n=81	インフラ※の整備状況が不十分(75.3)	税務手続きの煩雑さ(50.6)	現地政府の不透明な政策運営(49.4)
	n=39	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(69.2)	インフラ※の整備状況が不十分(66.7)	税務手続きの煩雑さ(64.1)
マレーシア	n=136	現地政府の不透明な政策運営(49.3)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(33.1)	インフラ※の整備状況が不十分(23.5)
	n=93	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(48.4)	出資比率制限など外資規制(44.1)	現地政府の不透明な政策運営(38.7)
フィリピン	n=87	インフラ※の整備状況が不十分(73.6)	不安定な政治・社会情勢(58.6)	現地政府の不透明な政策運営(55.2)
	n=39	インフラ※の整備状況が不十分(61.5)	現地政府の不透明な政策運営(59.0)	不安定な政治・社会情勢(56.4)
シンガポール	n=50	土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇(68.0)	税務手続きの煩雑さ(6.0)	インフラ※の整備状況が不十分(4.0)
	n=131	土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇(82.4)	現地政府の不透明な政策運営(4.6)	経済法制度の未整備・ 恣意的な法制度の運用(4.0)
タイ	n=383	不安定な政治・社会情勢(64.8)	現地政府の不透明な政策運営(33.4)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(33.2)
	n=268	不安定な政治・社会情勢(68.3)	現地政府の不透明な政策運営(38.1)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(36.9)
ベトナム	n=90	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(65.6)	インフラ※の整備状況が不十分(63.3)	現地政府の不透明な政策運営(51.1)
	n=47	インフラ※の整備状況が不十分(72.3)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(70.2)	税務手続きの煩雑さ(51.1)
インド	n=76	インフラ※の整備状況が不十分(81.6)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(74.7)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(54.0)
	n=91	インフラ※の整備状況が不十分(83.5)	税務手続きの煩雑さ(同上)	土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇(57.1)
オーストラリア	n=26	土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇(42.3)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(15.4)	インフラ※の整備状況が不十分(11.5)
	n=106	土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇(47.2)	税務手続きの煩雑さ(同上)	関税水準の低下・ 引き下げ(FTA/EPA含む)(11.5)
ニュージーランド	n=13	土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇(23.1)	現地政府の不透明な政策運営(15.4)	不安定な政治・社会情勢(7.7)
	n=25	インフラ※の整備状況が不十分(同上)	税務手続きの煩雑さ(同上)	税務手続きの煩雑さ(同上)
		インフラ※の整備状況が不十分(20.0)	土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇(16.0)	出資比率制限など外資規制(同上)
		現地政府の不透明な政策運営(同上)	行政手続きの煩雑さ(許認可など)(同上)	税務手続きの煩雑さ(12.0)
		行政手続きの煩雑さ(許認可など)(同上)		経済法制度の未整備・ 恣意的な法制度の運用(12.0)

※電力、運輸、通信など

インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドでは、「インフラの整備状況が不十分」が最大のデメリットとなった。

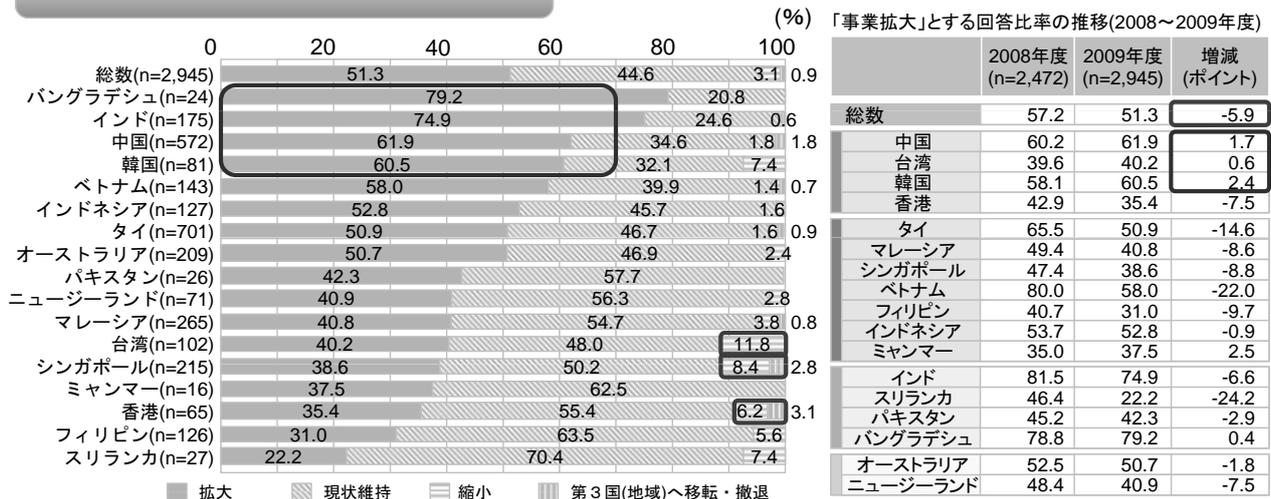
シンガポールは「土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇」がデメリットとして突出したほかは、いずれの項目も1割に満たなかった。

タイは昨年度調査に引き続き、「不安定な政治・社会情勢」が最大のデメリットとなった。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 5. 今後の事業展開(1)

### 今後1~2年の事業展開の方向性

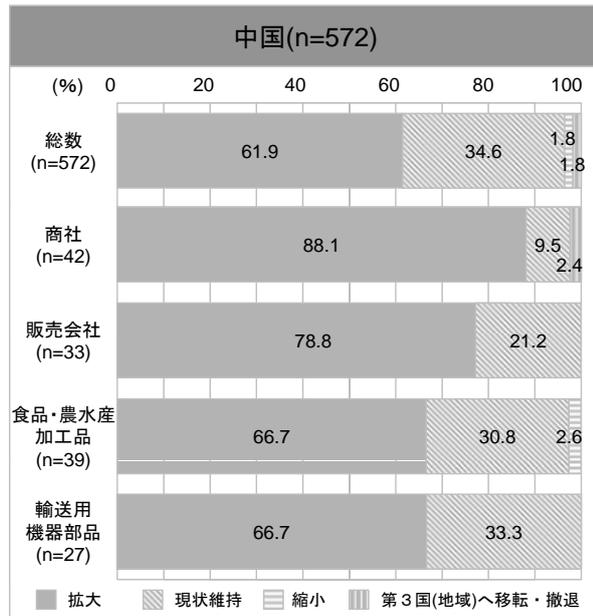


- 今後1~2年の事業展開の方向性について、51.3%が「拡大」を志向。特に、新興市場として注目されるバングラデシュ、インド、中国、内需・輸出ともに回復が早い韓国で6割以上の企業が「拡大」と回答した。
- 他方、成熟市場の台湾、シンガポール、香港は「縮小」「第3国への移転・撤退」と回答した企業の割合が約1割に上る。
- 金融危機の影響を受けて、「事業拡大」と回答した企業の割合は、前年度より減少したものの、減少幅は5.9ポイントに留まった。香港を除く北東アジアでは、「拡大」と回答した企業の割合は減少せず堅調に推移している。

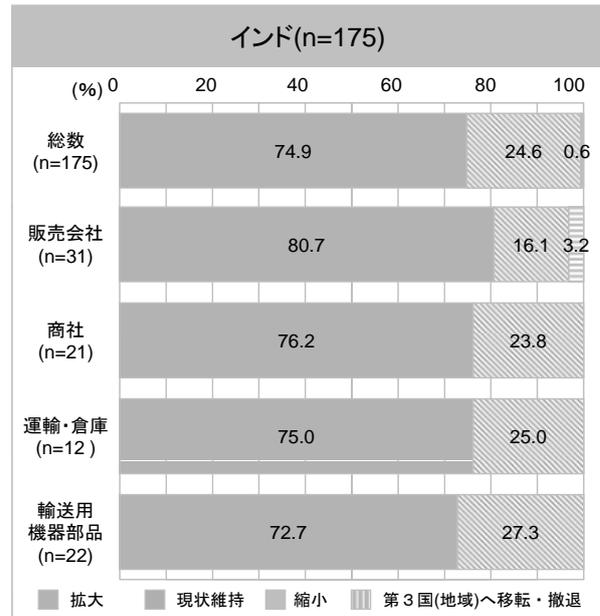
Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 5. 今後の事業展開(2)

### 今後1～2年の事業拡大業種 (中国、インド)



※有効回答10社以上の拡大傾向上位4業種を抽出

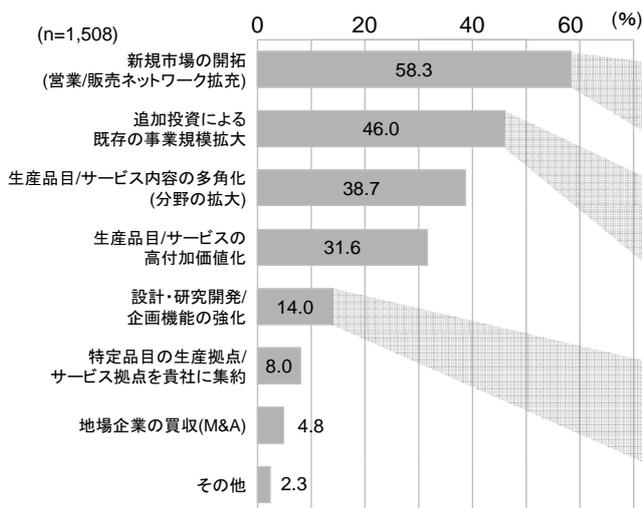


中国、インドともに拡大する内需市場への期待の高まりを反映して、販売会社や商社などの業種で拡大傾向が強い。またモータリゼーションの拡大と自動車メーカーの現地調達拡大を受けて、輸送用機器部品も「拡大」と回答した企業の割合が高い。

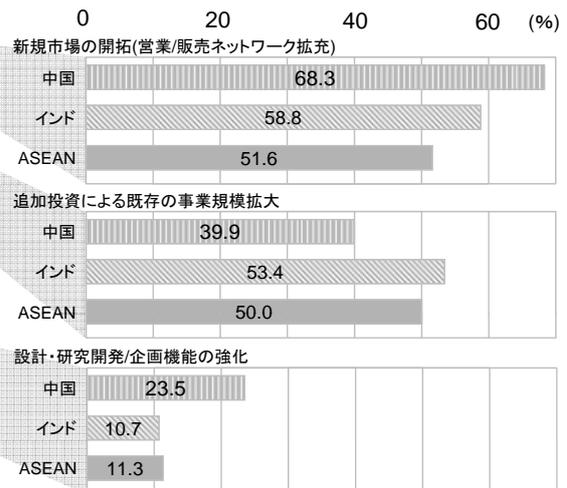
Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 5. 今後の事業展開(3)

### 今後の事業拡大の方針 (複数回答)



中国、インド、ASEANで傾向に差が見られた回答  
(中国:n=353 インド:n=131 ASEAN:n=742)



- 事業拡大の具体的な方針は、多い順に①新規市場の開拓、②追加投資による既存の事業規模拡大、③生産品目/サービス内容の多角化となった。
- 中国、インド、ASEANで傾向に差が見られた回答を見ると、中国では、「新規市場の開拓(営業/販売ネットワーク拡充)」と「設計・研究開発/企画機能の強化」が高い。インドでは、「新規市場の開拓」と「追加投資による既存の事業規模拡大」、ASEANでは、「追加投資による既存の事業規模拡大」が相対的に高い。
- 中国は新規市場開拓や新製品の生産拠点として位置付けられる一方、インド・ASEANは既存の事業をベースに事業の拡大が図られている。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 5. 今後の事業展開(4)

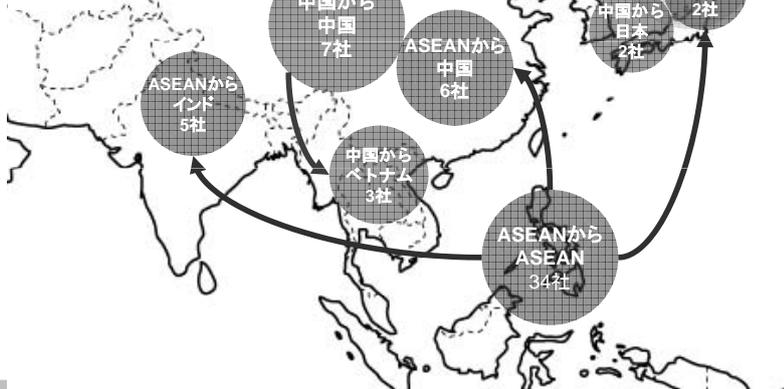
今後の事業を縮小/第3国へ移転・撤退する場合の具体的な方針、および移転先(候補)(主要5カ国)

国名	方針(複数回答)				移転先(候補)(複数回答)	
	有効回答	現地(地域を含む)内における拠点統合	現在の拠点を第3国(地域)へ移転	一部生産品目/サービスを第3国(地域)の関係会社へ移転	有効回答	移転先
マレーシア	11	6 54.6%	-	5 45.5%	4	インドネシア(1)、タイ(1)、ベトナム(2)、日本(1)、中国(1)、シンガポール(1)
フィリピン	6	3 50.0%	1 16.7%	3 50.0%	4	インドネシア(1)、マレーシア(2)、シンガポール(1)、タイ(2)、ベトナム(1)、日本(1)
シンガポール	23	12 52.2%	5 21.7%	9 39.1%	11	インドネシア(2)、マレーシア(5)、フィリピン(1)、タイ(5)、ベトナム(1)、その他ASEAN(1)、インド(3)、中国(2)、その他(1)
タイ	15	7 46.7%	3 20.0%	5 33.3%	8	マレーシア(1)、ベトナム(5)、インド(2)、中国(1)、その他(1)
中国*	14	3 21.4%	6 42.9%	5 35.7%	11	ベトナム(3)、日本(2)、中国(7)、韓国(1)、その他(1)

\*在中国企業の移転先としての「第3国(地域)」には、中国国内の他地域を含む

### 移転先(候補)

n=40社



日本への移転を検討する企業の所在国と業種

中国	アクセサリ製造(1社)、電気機械・電子機器(1社)
韓国	運輸・倉庫(1社)
マレーシア	電気機械・電子機器(1社)
フィリピン	電気機械・電子機器(1社)
スリランカ	建設・プラント(1社)

- 現在の拠点の移転を検討する企業の移転候補先は、在ASEAN企業はASEAN域内を志向する企業が多く、国・地域を越えずに事業統合・移転を検討する傾向が見られた。
- 一方、在中国拠点の移転先については、中国域内を選択した企業が7社、ベトナムが3社、日本が2社との結果であった。
- アジア全体で日本への移転を検討する企業は計7社と少なかったが、うち電気機械・電子機器が3社を占めた。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 5. 今後の事業展開(5)

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計の対象外

今後1年～3年の事業/製品の有望市場(主要業種・上位5カ国・地域)

※進出国を含め上位1～3位の国・地域を選択、1位=3点、2位=2点、3位=1点で獲得点数をカウント

順位	総数(1,870社)				製造業(1,016社)				非製造業(854社)			
	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)
1位	インド	1,635	766	41.0	タイ	839	358	35.3	インド	816	386	45.2
2位	中国	1,466	631	33.7	インド	819	380	37.5	中国	682	292	34.2
3位	タイ	1,407	614	32.8	中国	784	339	33.4	ベトナム	644	319	37.4
4位	ベトナム	1,145	580	31.0	インドネシア	520	238	23.5	タイ	568	256	30.0
5位	インドネシア	901	440	23.5	日本	517	236	23.2	インドネシア	381	202	23.7

順位	輸送用機器部品(自動車・二輪車)(143社)				電気・電子部品(89社)				電気機械・電子機器(80社)			
	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)
1位	インド	187	81	56.6	中国	128	51	57.3	インド	71	33	41.3
2位	タイ	149	61	42.7	インド	69	32	36.0	中国	68	33	41.3
3位	インドネシア	120	58	40.6	タイ	53	25	28.1	タイ	48	21	26.3
4位	中国	103	50	35.0	日本	50	25	28.1	ベトナム	47	21	26.3
5位	ベトナム	52	29	20.3	ベトナム	39	18	20.2	日本	36	17	21.3

順位	金属製品(メッキ加工を含む)(79社)				化学品・石油製品(72社)				食品・農水産加工品(70社)			
	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)
1位	タイ	96	37	46.8	インド	85	38	52.8	中国	54	24	34.3
2位	中国	69	30	38.0	中国	67	26	36.1	日本	49	21	30.0
3位	ベトナム	54	30	38.0	タイ	63	30	41.7	欧州	37	15	21.4
4位	インドネシア	45	19	24.1	インドネシア	38	18	25.0	タイ	28	13	18.6
5位	インド	38	22	27.9	ベトナム	33	19	26.4	オセアニア	27	14	20.0

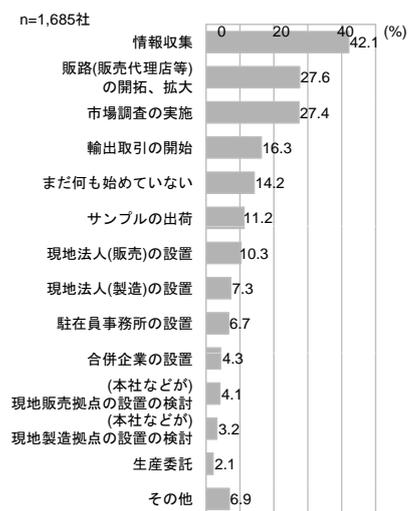
  

順位	販売会社(211社)				商社(194社)				運輸・倉庫(88社)			
	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)
1位	インド	232	101	47.9	インド	208	104	53.6	中国	103	44	50.0
2位	中国	148	62	29.4	中国	173	74	38.1	インド	95	45	51.1
3位	ベトナム	128	68	32.2	ベトナム	168	87	44.9	ベトナム	79	38	43.2
4位	タイ	124	56	26.5	タイ	155	65	33.5	タイ	59	26	29.6
5位	インドネシア	99	52	24.6	インドネシア	101	54	27.8	日本	44	22	25.0

順位	建設・プラント(67社)				通信ソフトウェア(45社)				ホテル・旅行・外食(27社)			
	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)	国名	点数	社数	比率(%)
1位	ベトナム	66	30	44.8	ベトナム	37	18	40.0	日本	28	11	40.7
2位	タイ	51	23	34.3	タイ	37	17	37.8	中国	18	8	29.6
3位	インド	39	19	28.4	日本	36	14	31.1	オセアニア	17	8	29.6
4位	シンガポール	35	14	20.9	インド	29	13	28.9	タイ	15	6	22.2
5位	インドネシア	30	20	29.9	中国	21	11	24.4	ベトナム	12	5	18.5
	マレーシア	30	14	20.9					インド	12	8	29.6

進出国を除く最重要市場に対する、現時点でのアプローチ(複数回答)



- 今後1年～3年の事業/製品の市場として、最も重要と考える国・地域(第1位～第3位までのランキングで回答)では、総合得点ベースで、インドが第1位、中国が第2位、タイが第3位という結果となった(有効回答1870社)。
- 主要業種別では、有効回答数ベースで見た製造業の上位3業種(輸送用機器部品、電気・電子部品、電気機械・電子機器)、非製造業の上位3業種(販売会社、商社、倉庫・運輸)では、いずれもインドが第1位か第2位にランクしており、アジア各国の進出先からインド市場を狙う企業の姿勢が顕著となった。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

※オセアニアとは、オーストラリアおよびニュージーランド